



伊藤議員

Q プレミアム商品券 第二弾

A 国の新たな経済対策、制度に注視していきたい（立花総務部長）

Q 昨年度、熊野町プレミアム商品券の発行を行ったが、1万5千枚が約2週間で完売するという人気ぶり、引き続きの発行を求める声が多い。全国の自治体でも、第二弾を発行されているが、熊野町においてはどうか。

A 昨年度、国の臨時交付金を活用し、町商工会がプレミアム買い物券発行事業を実施した。事業実績報告によると、大型店での利用率は全体の43%程度で、小規模事業者などでの消費拡大に一定の成果があったと推測される。大型店以外の利用では、家電が約21%、自動車、飲食はそれぞれ約6%、食料品、衣料品、化粧品など生活関連商品が約20%。地域経済の活性化は町にとっても大変重要な課題であるが、町単独での実施は非常に困難。国の新たな経済対策、制度に注視していきたい。

Q 平成21年度決算の状況について

A 財政状況は良好な状態にあるため引き続き財政健全化に努める（民法政策企画課長）



渡議員

Q 町の決算において、経常収支比率、財政力指数、実質公債費比率はどうか。また、町債の現在高は。中でも臨時財政対策債の数値は。さらに、基金積立金はどのように推移しているか。最後に、将来に向けてどの点に力を入れ、これからの行政を仕切っていくかを問う。

A 経常収支比率は94.9%。財政力指数は、前年並みの0.62%。実質公債費比率は11.5%で、健全な財政運営と判断される。町債は21年度末の一般会計の現在高で、65億4千208万円。この残高のうち約37%は臨時財政対策債である。主な基金（21年度末）として、財政調整基金は16億円程度を維持。減債基金は、5千956万円、公共施設等整備基金は3億4千309万円の残高である。

すべての健全化判断比率において、財政状況は良好な状態にあると認められている。引き続き財政健全化に努めていく。

用語の説明 ○経常収支比率…財政構造の弾力性を判断するための指標。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。○財政力指数…財政力を示す指数で指数が高いほど財源に余裕があるといえる。○実質公債費比率…借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。○臨時財政対策債…地方交付税を補うために発行する特例的な地方債。後年度の元利償還金全額に対し交付税措置される。

一般質問

ズバリ、町政を問う！

8人の議員が一般質問を行い、町の施策等について町執行部と議論を交わした。



8月臨時会・9月定例会で議決等されたもの

報告

■平成21年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率報告書
「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、監査委員が審査し意見を付けて報告するもの（P3下段参照）。

条例改正

■熊野町税条例の一部を改正
個人町民税における年少扶養控除の廃止に伴う規定の整備及び、町たばこ税の税率の引き上げに伴う改正等。
■熊野町国民健康保険条例の一部を改正
「国民健康保険法」の一

予算

部改正によるもの。
■平成22年度一般会計補正予算
第三小北校舎建替関連により、1億1千778万7千円を減額（8月）。
7月豪雨による災害復旧工事費など、2億4千301万9千円を増額（9月）。
■平成22年度熊野町国民健康保険事業特別会計補正予算
3千222万2千円を増額。
■平成22年度熊野町老人保健医療特別会計補正予算
296万7千円を増額。
■平成22年度熊野町公共下

決算

水道事業特別会計補正予算466万5千円を増額。
■平成22年度熊野町後期高齢者医療特別会計補正予算690万4千円を増額。
■平成22年度熊野町介護保険特別会計補正予算2千858万3千円を増額。
■平成21年度決算認定
第4回定例会に平成21年度各会計決算認定案を提出。決算特別委員会を設置して審査を行い、本会議で原案のとおり認定した（P2・3参照）。
■熊野第三小学校北校舎及び児童クラブ室建替工事請負契約の締結
耐震機能の基準に適合した校舎建築のための工事契約を締結するもの（予定価

契約

同意

熊野町教育委員会委員の任命
菅尾 寛治 氏
友岡 恵美子 氏

その他

■字の区域廃止及び名称の変更
大字川角・大字神田一部・呉地・出来庭一部・萩原一部の住所表示を実施。
■この度萩原二丁目を新しく行った理由は。
A 地域住民から強い要望があり、ある程度家屋もあつたことから実施することとした。今後家屋が増え、同様の状況になった場合、枠は広げていきたい。